

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

ノートルダム清心女子大学は、令和 3 年度から入学定員及び収容定員を下表のとおり変更する。

学部	学科	変更前(令和 2 年度)		変更後(令和 3 年度)	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
文学部	英語英文学科	<u>80</u>	<u>320</u>	<u>90</u>	<u>360</u>
	日本語日本文学科	<u>60</u>	<u>240</u>	<u>70</u>	<u>280</u>
	現代社会学科	<u>60</u>	<u>240</u>	<u>70</u>	<u>280</u>
人間生活学部	人間生活学科	<u>70</u>	<u>280</u>	<u>80</u>	<u>320</u>
	児童学科	<u>120</u>	<u>480</u>	<u>130</u>	<u>520</u>
	食品栄養学科	80	320	80	320
大学計		<u>470</u>	<u>1,880</u>	<u>520</u>	<u>2,080</u>

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

(1) 本学の概要

ア. 本学の歴史

ノートルダム清心女子大学（以下「本学」という。）は、1886 年に開設された岡山市の私立女学校を始まりとし、1949 年に中四国初の 4 年制女子大学の一つとして創立され、60 年代以降の学部・学科の増設等量的・質的な拡大、80 年代の海外ボランティア活動、留学プログラムの充実などの国際化対応、さらには、現在の地域社会との連携、SDG s 推進の取り組みなど、建学の精神に基づいた教育研究を推し進め、広い教養と高い倫理性と国際性、社会貢献の精神をもち、男女共同参画社会の道を切り拓く女性を多く輩出し、社会からの期待に応えてきた。現在は、2 学部 6 学科、大学院 2 研究科を有する女子高等教育機関として、地域社会の発展に尽力している。

イ. 本学の教育理念

本学の教育理念の中心は「キリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育」であり、本学の経営母体であるノートルダム清心学園の設立母体で、1804 年にフランスで創設されたナミュール・ノートルダム修道女会の設立理念に直截に依拠している。

修道女会の創立者である聖ジュリー・ベリアートは、聖母マリアを守護者と仰ぎ、フランス革命直後の混乱期にあつて教育の機会に恵まれなかった子女への教育を通じて、宗

教心の建て直しと生活に必要な知識・技能を伝える活動を行った。その教育理念の根幹は、教育を全ての人に施される人権と理解し、他者及び社会との交わりによって得られる全人的な発達の過程と捉える全人教育にあった。その理念を受け継いだノートルダム修道女会（SNDdeN）は世界各地での教育の普及をはじめ、国連公認 NGO として女性のエンパワーメントや貧困に生きる人々の支持・支援、平和構築といった世界規模での社会課題の解決に取り組み、国連における「誰ひとりとして取り残さない」という精神の下での SDGs の制定、推進にも貢献してきている。

そうした精神と通底する本学の教育理念は、修道女会の設立趣旨に基づき、次の 3 点を志向する。（Ⅰ）社会と、世界に開かれた大学。（Ⅱ）時のしるしをよみとりながらも、時代の流れにおしながされることなく、人びとが真に求めるものにまなざしを向け、人びとに奉仕する大学。（Ⅲ）各自が謙虚におのれを恃し、愛の心をもって人格の独自性を認め合い、その可能性を信頼することで培われる、宗教的情操を重んじる大学。

こうした理念の下に、本学のキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育は、「真・善・美」の追求といういつの時代にも変わらない普遍的な学問追究と教育実践によって、一人ひとりの人格価値を何より尊重し、自ら思考し、判断し、行動し、その責任を取ることのできる真の自由人の育成をめざし、専門性に加えて、高い外国語能力と多文化理解力による国際性及び幅広い教養と高い倫理性を保持し、置かれた場でリーダーシップを発揮し、グローバルな視野で思考しつつ必要に応じて身近な視点で行動できる「グローバル」な力をもつことで、社会、地域の課題の解決に貢献できる女性の育成を使命としている。

この教育は、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」の中で示された「21 世紀型市民」即ち「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」の育成に直結する教育である。「Society5.0」の到来において「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」（内閣府）が期待される折、本学のリベラル・アーツ教育による真の自由人の育成の使命は、今後ますますその重要性を増すものであり、本学はその社会の要請に応えてゆかなければならない。

(2) 本学のさまざまな実績

ア. 安定した志願倍率と定員充足率

本学は 1949 年の開学以来地域から選ばれる大学として 27,400 人以上の卒業生を輩出し、社会から高い評価を得ており、その結果、今回定員増を申請する 5 学科いずれも安定した志願倍率と定員充足率を保っている。

▶過去 5 年の志願倍率と定員充足率

			平成 31 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
文学部	英語英文学科	志願倍率	4.5	5.4	5.0	4.4	5.2
		定員充足率	1.06	1.12	1.27	1.35	1.10
	日本語日本文学科	志願倍率	4.4	5.9	5.2	5.4	4.0
		定員充足率	1.16	0.93	1.15	1.35	1.35
	現代社会学科	志願倍率	5.7	7.3	7.0	5.8	5.4
		定員充足率	1.28	1.02	1.58	1.15	1.26
人間生活学部	人間生活学科	志願倍率	4.0	5.7	6.2	4.2	4.6
		定員充足率	1.15	1.08	1.27	1.25	1.28
	児童学科	志願倍率	3.9	5.4	5.7	4.6	5.0
		定員充足率	1.06	1.14	1.32	1.22	1.25

また、高校 2 年生を対象としたアンケート調査も、定員増後も引き続き本学が安定的な志願者を確保できることを実証している。アンケート調査の分析の一つである、ノートルダム清心女子大学「文学部」または「人間生活学部」を「受験したいと思う」と答えた 1,015 人のうち、ノートルダム清心女子大学を受験して合格したら、第一希望で入学したい学部・学科の結果は、以下の通りであり、第一希望で入学したいと答えた高校 2 年生はどの学科も新定員を上回っている。

文学部 英語英文学科	: 216人	…	新定員90人
文学部 日本語日本文学科	: 149人	…	新定員70人
文学部 現代社会学科	: 125人	…	新定員70人
人間生活学部 人間生活学科	: 145人	…	新定員80人
人間生活学部 児童学科	: 236人	…	新定員130人

イ. オープンキャンパスの参加状況

上記志願者数を傍証するものであるが、本学で開催されるオープンキャンパス来場者数も安定的に確保できており受験生からの期待の高さを表している。

▶オープンキャンパスの来場者数（人）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
生徒	1,443	1,652	1,643	1,596	1,265
保護者	560	745	685	539	555
計	2,003	2,397	2,328	2,135	1,820

ウ. 社会からの高い評価 -全国トップクラスの就職率-

社会からの本学への評価ともいえる就職率であるが、5学科とも全国トップクラスの就職率を維持しており、卒業生の社会からの評価はゆるぎないものとなっている。

【資料1「2018年度学科別就職データ」】

▶本学過去5年の就職率(%)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
文学部	英語英文学科	100.0	99.0	99.0	98.7	98.5
	日本語日本文学科	95.6	100.0	100.0	100.0	98.5
	現代社会学科	98.6	100.0	97.3	100.0	100.0
人間生活学部	人間生活学科	100.0	100.0	98.7	98.8	100.0
	児童学科	99.3	100.0	100.0	100.0	98.6

エ. 建学の精神に基づいた学生支援 -低い退学率と高い満足度-

① 低い退学率

本学は、キリスト教精神に基づき教育・研究をとおして真の自由人を育成するという建学の精神に基づいた学生支援体制を構築し、なかでも、退学率の低さは本学の特徴の一つである「一人ひとりを大切にする大学」の名を体現したものとなっている。

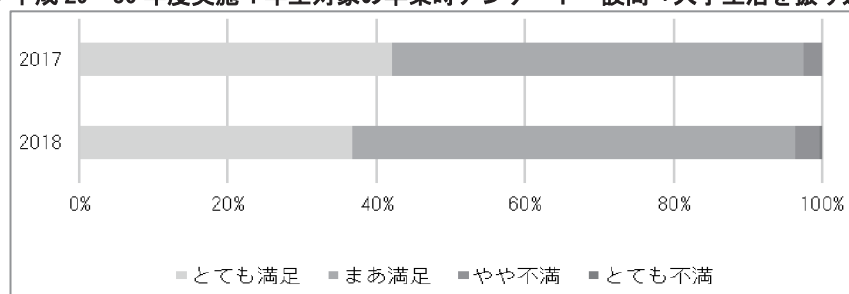
▶本学過去5年入学から卒業までの退学率(%)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
文学部	3.3	2.0	3.7	1.4	3.2
人間生活学部	1.2	2.6	2.1	1.2	1.2
計	2.1	2.3	2.8	1.3	2.1

② 卒業生からの高い満足度

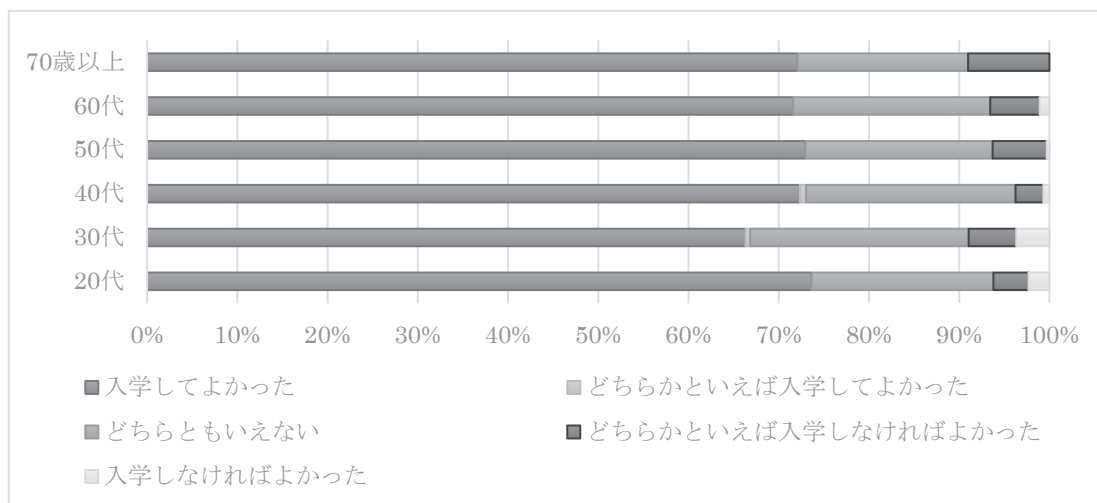
平成29年度、平成30年度卒業生から卒業時に本学についての満足度を問うアンケート調査を実施した。それによれば「とても満足」「まあ満足」が9割以上を占めており、本学に対しての高い満足度となっている。

▶平成29・30年度実施4年生対象の卒業時アンケート 設問「大学生活を振り返っての満足度」



また、平成 30 年度に本学全卒業生を対象として実施したアンケート調査の「本学に入学しよかったか」という設問に対してもどの年代からも高い「よかった」という回答となっている。

▶平成 30 年度実施全卒業生へのアンケート 設問「本学に入学してよかったか」



③ 地域から信頼される大学

株式会社日経BPコンサルティングが2019年8月に実施した「大学ブランド・イメージ調査2019-2020(中国・四国編)」でも本学は中四国の国公立59大学中、総合ブランド力第3位となっている。このように本学は岡山県のみならず中国四国地方からも高い評価を得ている。

(3) 定員増の必要性

ア. 安定した志願倍率と定員充足率

前述のとおり本学は安定的な志願者を確保しつつ教育理念に沿った人格教育を行い、その結果、社会的にも高い評価を得て、どの学科も定員充足率を上回っており、この状況は今後も続くとは推測できる。

イ. 女子の大学進学率の向上への寄与

OECDが2014年に公表したデータによれば、33カ国の大学進学率の平均は女子が65%、男子52%であり、男子が女子より高いのは日本を含む3カ国のみで、男女差は日本が最大となっている。また、令和元年度の学校基本調査によれば令和元年（平成31年）3月に卒業した高校生の大学進学率は、女子が49.0%、男子が50.6%でその差は大きくないように見えるが、男子に浪人が多いことなどを勘案すれば大学への進学率には依然として開きがある。

本学に目をやれば、在学生出身の出身上位10県で女子の大学率が男子を上回っているのは山口・鳥取・長崎のみであり、それらの県は進学率自体が全国平均より低い。

▶本学における出地上位10県の在学者数及び男女別大学進学率【令和元年度学校基本調査を基に作成】

出身地	岡山	香川	広島	愛媛	兵庫	山口	熊本	鳥取	島根	長崎
在学者数	1,755	224	54	43	24	19	10	10	10	10
女子進学率	46.0%	44.8%	56.0%	45.7%	56.9%	37.8%	41.4%	37.3%	39.0%	40.9%
男子進学率	48.6%	46.4%	58.4%	47.2%	55.9%	35.8%	41.8%	34.9%	41.1%	39.0%

大学進学率の男女差は、女性の生涯賃金や経済的自立のマイナス要素となり社会全体の損失が危惧される。

本学の存在意義は、設立母体である修道女会の理念である「教育は万人のもの、教育を受ける機会のない者にこそ教育を」を実現することにある。上記のような女子の進学格差の解消を実現するためにも岡山県唯一の女子大学である本学が門戸を広げ、より多くの女子生徒の進学を促す必要がある。

・岡山県と香川県の進学状況

本学の入学者の約8割を岡山県、約1割を香川県が占めている。この数字は5年以上変わっておらず、今後も続くと考えられる。

▶本学過去7年新入生の岡山県出身比率

入学年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
県内比率	80.4%	78.2%	81.0%	77.9%	82.3%	81.6%	78.1%

▶岡山県過去 7 年の女子高校生の志願者数・進学者数

	女子の高校 卒業生数	女子の 大学進学率	女子の大学 志願者数	女子の大学 進学者数	岡山県女子の 大学進学者に占める 本学の割合	
平成 24 年度	8,617	43.6%	4,093	3,758	12.5%	平均 <u>11.7%</u>
平成 25 年度	8,495	44.3%	4,020	3,763	12.1%	
平成 26 年度	8,788	43.8%	4,141	3,847	12.3%	
平成 27 年度	8,762	43.7%	4,119	3,826	11.9%	
平成 28 年度	8,671	45.4%	4,185	3,934	12.2%	
平成 29 年度	8,505	46.0%	4,166	3,913	10.3%	
平成 30 年度	8,556	46.0%	4,141	3,935	10.7%	

▶岡山県の今後 6 年間の女子の進学推計（文部科学省公開資料データ等を基に作成）

	女子の高校 卒業予定者数	女子の 大学進学率	女子の大学 志願者数	女子の大学 進学者数	岡山県女子の 大学進学者に占める 本学への 進学希望者数	
令和元年度	8,540	46.3%	4,078	3,877	左欄に上記 平均 11%を 乗じた人数	426
令和 2 年度	8,574	46.6%	4,110	3,907		429
令和 3 年度	8,421	46.9%	4,045	3,848		423
令和 4 年度	8,290	47.2%	4,112	3,913		430
令和 5 年度	7,923	47.5%	3,954	3,763		413
令和 6 年度	8,169	47.8%	4,183	3,905		429

現入学定員 470 人 $\times 0.8 = 376$ 人

新入学定員 520 人 $\times 0.8 = 416$ 人

岡山県内の高校出身女子の大学進学者において本学新入生の占める割合は、過去 7 年平均で 11.7%である。また、新入生の約 8 割が岡山県内の高校出身である。これらのことを勘案して、令和元年度の学校基本調査をもとに今後 6 年間の岡山県の女子の高校卒業生の予想進学率（文科省推定）に基づき本学への進学希望者数を推計したところ、現定員のままだと多くの進学希望者が本学に入学できない状況が続くと推測される。このことは、本学新入生の約 1 割を占める香川県出身の女子についても同様と思われ、本学の定員増の必要性を強く表している。

▶香川県過去 7 年の女子高校生の志願者数・進学者数

	女子の高校 卒業生数	女子の 大学進学率	女子の大学 志願者数	女子の大学 進学者数
平成 24 年度	4,308	40.3%	2,054	1,738
平成 25 年度	4,141	43.5%	2,073	1,803
平成 26 年度	4,127	43.0%	2,016	1,775
平成 27 年度	4,201	43.7%	2,110	1,836
平成 28 年度	4,317	44.3%	2,232	1,914
平成 29 年度	4,300	44.7%	2,222	1,923
平成 30 年度	4,287	44.8%	2,200	1,921

▶香川県の今後 5 年間の女子の進学推計（文部科学省公開データ等を基に作成）

	女子の高校 卒業予定者数	女子の 大学進学率	女子の大学 志願者数	女子の大学 進学者数
令和元年度	4,235	45.1%	2,185	1,910
令和 2 年度	4,233	45.4%	2,197	1,922
令和 3 年度	4,184	45.7%	2,184	1,912
令和 4 年度	4,395	46.0%	2,307	2,022
令和 5 年度	4,273	46.3%	2,256	1,978
令和 6 年度	4,233	46.6%	2,248	1,973

ウ. 持続可能な地域社会創生への貢献

① 本学の教育理念と通底する SDGs 推進による社会貢献

本学の教育理念と通底する国連における「誰ひとり取り残さない」という理念の下で制定された SDGs の推進に、本学も貢献することを目的として平成 31 年度に「地域連携・SDGs 推進センター」を新設した。令和 2 年度には、キリスト教精神における包摂性と SDGs の考え方を基盤とし、インクルーシブ教育に関する教育・研究及び社会に対する啓発、学生の教育及び現場教員等に対する指導・助言等の諸活動を持続的にを行い、共生社会の実現に寄与することを目的とする「インクルーシブ教育研究センター」を開設すると同時に本学の建学の精神の中核を担う「キリスト教文化研究所」において「キリスト教精神と ESD・SDGs」をテーマにして開催する研究会を発足させた。

そして、新設予定である「リベラル・アーツ教育センター」が開講主体となり、全学共通科目の中の「自立力育成科目」において、SDGs の課題を、自分の問題として捉え、身近な場から取り組んで課題解決につなげる力を育成する教育プログラムを構築し、令和 3 年度開講のための準備を進めている。

岡山市は、岡山 ESD 推進協議会が実施する「岡山 ESD プロジェクト」が 2016 年ユネスコ/日本 ESD 賞を日本国内で初の受賞をし、2017 年にはユネスコ生涯学習研究所が実施

するユネスコ学習都市賞 2017 に選ばれ、さらに 2018 年に内閣府より地方創生の実現につながる自治体での SDGs 達成に向けた優れた取組を提案した自治体として「SDGs 未来都市」に選定されている。こうした ESD・SDGs を推進する岡山市と平成 30 年に包括協定を結んでいる大学として、本学は ESD の学習や活動によってそうした関心を深めている高校生の受け皿となり、SDGs と関連したさらに高度な教育プログラムにより、グローバルな視野で考えつつ身近な視点で行動できる力を身に付け課題解決のできる人材を育成し、地域社会に輩出することにより、現代社会の要請に応え、地域創生に貢献することをめざしている。

令和元年度には、一年生全員を対象にした初年次教育の一環として国連で活動する修道女会（SNDatUN）NGO 代表 Jean Stone による特別講義を行うとともに、SDGs のテーマを中心に扱う模擬国連ドイツ大会に学生 9 名が参加し、優秀賞を受けている。また、SDGs と関連した授業で女子学生の勧誘被害の声から調査が行われ、女性の視点からの発信が県迷惑条例改正につながるといった地域社会への貢献がなされ、新聞で取り上げられるなど注目された。

② 女性参画共同社会への貢献

「持続可能な開発目標（SDGs）」のゴール 5 にはジェンダーの平等と女性のエンパワーメントが掲げられているが、2019 年 12 月発表の世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2020」では、日本の男女格差指数の総合スコアは 0.652 で、152 カ国中 121 位と参加国の中でも非常に低く、G7 のなかでは最下位のスコアとなっている。女性の能力発揮のための基盤の整備と、政治、経済、公共分野への女性の参画とリーダーシップ向上は、持続可能な社会、地域の創出のための最重要課題の 1 つであることは確かであると考えられる。

ジェンダーフリーの環境である女子大学は、女性が十全にリーダーシップを発揮する力を開花できる教育環境としてその機能を果たしており、大学を含めジェンダー格差の著しい日本社会において、女子大学の存在意義は今後もますます強まっていくものである。

また、地元岡山県においても女性参画社会の実現について、「第 4 次おかやまウィズプラン」に掲げる管理職における民間、公務員、教員の数値目標が達成されておらず、各分野における女性リーダーの育成は喫緊の課題となっており、本学の有為な人材の育成が期待されている。

▶岡山県「第 4 次おかやまウィズプラン」達成状況

	現況値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 2 年度)
県の審議会等委員の女性比率	35.8%	40.0%
管理職における女性比率（教育職/教頭以上）	24.6%	25.0%
管理職における女性比率（公務員）	14.5%	25.0%
商工会議所・商工会事務局における管理職員の女性比率	12.1%	18.0%

③ 有能な教員を輩出し続けることでの地域社会への貢献

教員の過重労働をめぐる報道や民間就活の好調さの中で、2019 年度教員採用試験の状況は、小、中、高、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭を合計した全体の採用倍率は 4.2 倍で、前年度の 4.9 倍からさらに低くなった。特に小学校の採用倍率は 2.8 倍で、1991 年度教員採用試験と並んで過去最低となり、岡山県の小学校の採用倍率も 2.4 倍で極めて低く落ち込んでいる。そうした状況が継続すると見込まれる中で、地域社会において教員の質を保持するためには、使命感をもって教員を志望する有能な人材の育成が今後一層強く求められると予想される。

本学は、1954 年の教職課程認定以来、キリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育を土台とした教員養成に力を注ぎ、現在、約 2,000 人の卒業生が教員・保育士として勤務している。中でも、女性として初の岡山市教育委員会事務局・総合教育センター所長（2009 年当時）をはじめ、教育委員会、校長、園長、教頭等の職においてリーダーシップを発揮して活躍するなど、地域の教育の重要な役割を担う人材を輩出してきている。

【資料 2「教職・保育職教員採用試験合格状況」】

そうした地域社会の信頼と期待に応えて、高い倫理性と使命感をもつ有能な教員を社会に送り出す使命は、今後ますます強まると考えられる。

さらに本学は、令和 2 年度にインクルーシブ教育研究センターを新設することで、教育界における時代の要請に応じることのできる、共生社会の実現に寄与する教員養成の体制の構築を企図している。

また本学は、センター長の下で英語教育専門の専属専任教員 6 人を有する英語教育センターを設置し、全学生が、高等学校で身に付けた英語力を、社会で自立して活動していくために必要な力という観点から捉え直し、さらに発展・向上させるためのロードマップを可視化し、高等学校までの学びを大学に円滑に接続するため、CEFR-J に準拠した本学独自の NDSU Can-do リストの設定を構築して、高等学校に提示するなど、高大接続英語教育の実践に力を注いでいる。外部指標として受験を促している英検においては、1 級の合格者を出し、特に準 1 級においては受験者合格者とも飛躍的に伸びるなど大きな成果を出している。加えて、履修している全学科の学生にインターネットを利用した学習教材（e-learning）を取り入れ自律的な学習を促す一方で、児童学科が英語による読み聞かせをしたり、食品栄養学科の学生が英語で食事管理のアドバイスをしたりといった各学科のニーズや目的に基づく専攻科目との補完的な言語活動を授業に取り入れている。こうした英語を実践的な道具として使いこなし専門分野で活躍できる人材の育成は、今後教育界でも強く必要とされるものである。

④ 外国人労働者・外国人児童の増加する地域社会への貢献

全国の人口減少が続く中で、総務省等の推計によれば岡山県でも 2020 年から 2045 年までの 25 年間で約 30.2 万人の人口減少が見込まれ、生産年齢人口（15～64 歳）も、2015 年から 2045 年までの 30 年間で約 27.2 万人減少の見込みである。そうした人口減少と少

子高齢化による労働力不足が深刻化する中で、岡山県における外国人労働者数は2019年10月末で19,592人で、前年同期比3,295人増加(20.2%)となり、外国人労働者を雇用する事業所数は2,653か所で、前年同期比357か所の増加(15.5%)となっている。この数は今後ますます増加し、それに伴い、外国人児童の増加も見込まれている。

そうした地域社会に対して、本学のリベラル・アーツ教育は、高度な外国語能力の修得に加えて、人格を尊重し合い、異なる他者を理解し受け入れ、多様な文化の人と深く関わる力をもつ女性の育成に力を注いでいる。そうした高い国際性と倫理性をもつ人材の必要性は、教職をはじめ、公務員、民間企業においても今後ますます高まると考えられる。さらに本学には、留学協定を結んでいる台湾の天主教輔仁大学での実習を必修とする「日本語教員養成課程」があり、今後そうしたリベラル・アーツ教育を土台として日本語教員養成課程を修得した人材の需要の増加も見込まれる。

エ. 地域に貢献できる人材育成の期待に応える

本学の教育理念であるキリスト教精神に基づいたリベラル・アーツ教育は、まさにグランドデザイン答申で謳われているSociety5.0に対応した能力を「一般教育・共通教育と専門教育の双方を通じて、また学生の自主的活動等も含む教育活動を通して育成」するものである。

本学の学生の就職先としてはここ10年、産業分類で見ると、教育・学習支援、卸売業・小売業、金融業・保険業、医療・福祉が上位4位までを占めている。また、就職先も岡山県、香川県を中心とした大都市圏以外が8割以上を占めている。今後、人口減少の加速が予想される地方においては産業における生産性の向上、高付加価値化、地域全体の維持・発展のために本学卒業生に期待される役割はますます重要となってくる。

職種について言えば、本学が設立以来大きな役割を担ってきた保育職・教職(初等・中等・特別支援)、グローバル化に対応したキャビンアテンダントやホテルスタッフ、旅行添乗員、また、金融機関における提案型営業職、JAや郵便局など地域に密着した総合職など今後のSociety5.0において一層必要とされるAIにとって代われない職業が多くを占めている。これらのことから、今後地域から本学への有為な人材の育成についての期待はより一層高まり、本学はその社会的責務に応え続ける必要があると考える。

【資料1「2018年度学科別就職データ」】

以上をふまえ、本学への志願者実績・定員充足率、地域における女性の進学率、人材ニーズへの対応を勘案し、5学科の定員増が必要であると判断した。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程の変更内容

昨今の急激な社会変化の時代を支え、生き抜くために求められる力は、専門的な知識や技能のみならず、それらを正しい目的のために用いることを可能とするような「知恵」、すなわち豊かな人間性に基づく洞察力と判断力である。リベラル・アーツを標榜する本学においては、こうした力を養うために、幅広い教養を身に付けることのできる多様な科目を常に整備し提供していくと同時に、専任教員を中心として、学生の人間的成長に配慮し、本学の教育理念を体現した教育方法を共有・実践していくことが求められる。

このことから、定員増を申請する 5 学科とともに本学全学教育科目における教育課程の変更内容等についても説明する。

(1) 全学共通科目

ア. 教育課程の変更内容

本学は令和 3 年度より、これまでの共通教育の枠組みとしての〈全学共通科目〉を維持しつつ、リベラル・アーツ教育のさらなる充実を計画している。本学における「リベラル・アーツ教育」は、専門的な学びのための基礎的な教養教育にとどまらず、学問研究を「生きることの意義」へと結びつけ、人格的な統合を促す「全人教育」として構想され、継承されてきた。この考え方は、現在の本学における〈全学共通科目〉の編成にも反映されている。建学の精神と教育理念を伝える「キリスト教科目」をはじめ「教養科目」「外国語科目」「健康科目」「情報科目」、さらには平成 26 年度から「自立力育成科目」を加え、現代社会の急速な変化にも対応しながら、その役割が模索され続けてきた。これら 6 つの科目によって構成される〈全学共通科目〉は、各学科における専門課程での学びを支えながら、その知的探究を「生きる意義の追求」へと統合し、卒業後のキャリアへの円滑な接続を促すものとなっている。

本学では、令和 2 年度より「リベラル・アーツ教育センター」（仮）を設置し、〈全学共通科目〉の企画運営、及び点検評価の主体としての活動を行う。また、〈全学共通科目〉と各学科の教育課程、免許資格課程等におけるそれぞれの学びをリベラル・アーツの理念のもとに接続・統合するために、共同研究や FD 活動を推進する。この基盤の上で、本学のリベラル・アーツ教育の意義と役割をさらに具体化していく予定である。令和 3 年度においては、従来の科目の枠組みを維持しつつ、従来から行ってきたキャリア教育や情報教育をさらに強化する。また、学びの発展性や関連性を重視しつつ、それぞれの学生の能力や到達度に応じた的確で幅広い履修を可能とする教育プログラムを編成する。これらを通じて、様々な分野の学びを高い人格性へと統合しうるような、本学らしい教育の在り方を実現することが可能になると考える。

イ. 教育方法及び履修指導方法の変更内容

それぞれの科目群において、基礎的な学びと発展的学びの段階、隣接する科目との繋がりや広がりを感じられるような教育プログラムとしての充実を図る。また、現在「自立力育成科目」の一部で選択必修化されているアクティブ・ラーニングをより充実させ、「自

立力育成科目」を双方向の対話的実践による学びの科目群として展開する予定である。

ウ. 教員組織の変更内容について

令和 2 年度から、全学共通科目の開講主体として「リベラル・アーツ教育センター」(仮)は、従来キリスト教文化研究所に所属していた教員を配置するとともに、共通教育を中心に担当する教員の所属先として、令和 3 年度からは合わせて 6 名以上の専任教員を配置する予定である。(例：神学 1 名、宗教学 1 名、文学 1 名、教育学 1 名、哲学思想 1 名、科学教養 1 名、など)

これらの教員は各学科の教員組織からは独立しているが、必要に応じて学科の科目を担当し、また卒業論文の指導も担当できるような体制を整備する。

(2) 文学部英語英文学科

ア. 教育課程の変更内容

文学部英語英文学科(以下「本学科」)は、国際的共通語である英語を自在に使える技能を習得するとともに、英語圏諸国の文化に対する理解を深め、広い視野を持つ国際教養人の育成を目指し、実践的な英語力育成と英語圏の文学や英語・言語学、国際コミュニケーションといった多彩な専門科目を通して全人的な教育を行うために、英米文学、英語学・言語学、国際コミュニケーションという 3 つの履修コースを設定している。

本学科の上記 3 コースのうち、平成 28 年度に新設された国際コミュニケーション履修コースが、令和元年度に完成年次を迎えた。次に述べる理由から、現時点で本コースの授業内容が英語英文学科の要となっている。

国際コミュニケーション履修コースでは、実践的な英語力を身に付けることに焦点を当てつつ、文学、翻訳学、言語学、文化人類学、外国語教育、国際教育といった様々な視点から、異文化間コミュニケーションに関わる問題を掘り下げるという学際的な領域での教育を行っている。これは、開設以来、本学科全体が目指してきた国際理解と国際的教養の育成を、より具体的かつ明示的に遂行するものであり、本学科の中心的な目的を達成するためのコースに他ならない。また、アンケートや個別の面談、リアクションペーパーなどを通して学生のニーズ調査を行い、定められた教育課程の範囲内で授業内容や教授方法の改善を行うとともに、本コースの要員となる専任教員の補充も行なってきた。その結果、令和元年度に 3 年次である英語英文学科の学生の中では、国際コミュニケーション履修コースに所属する学生の割合は全体の 55%と半数を超えている。なお、国際コミュニケーション履修コースが開講する科目は、演習を除きすべて他コース(英米文学履修コース及び英語学・言語学履修コース)に所属する学生も履修可能であり、実際には本学科のほとんどの学生が 1 年次必修の概論科目 (General Introduction to International Communication)以降、様々な国際コミュニケーションに関する科目を履修しているのが現状である。以上のような理由から、学生のニーズを満たし、教育内容に対する学生の満足度も高いことが窺われるため、骨組みとなる全体の教育課程については現在の形を維持する。

イ. 教育方法及び履修指導方法の変更内容

すでに述べたように、1年次には各履修コースの基本的知識を幅広く学び、2年次に各コースの選択科目を履修することで3年次からの学問領域を決定するということが、そしてどのコースにおいても1年次より英語母語の教員による段階的な英語運用能力の育成を行い、英語に関する資格試験や留学準備、英語を使った仕事に役立つビジネス英語などの実践力と各履修コースの専門性を身に付けるための科目を提供するといったことは継続して行っていく。これらに加え、学内での学びを応用し成果を発表・発信する場として模擬国連(Model UN)をはじめとする国際会議への参加を積極的に促すほか、持続可能な開発目標(SDGs)等の時代の流れと社会の要請を柔軟に反映させた内容も取り入れる。また、毎年国際的に活躍する人材を講師として招聘し、事前事後授業も含む一連のアクティブ・ラーニングの流れで講義・演習を実施している。フィールドワークやフィールドトリップなど、座学だけではない様々な授業形態を活用して、学生が培った力を実践的に試す機会を設けている。カトリック系大学が主催する海外ボランティアなどの機会も授業科目とも連動させてこれまで以上に活用するよう促すことで、学生が主体的に行動し学びを実践の場で応用し、大きな達成感を味わう経験を増やしていく。このように、収容定員の増加に対する量的な対処だけに留まらず、質的にもより一層充実させることで、これまでと同等以上の教育環境を担保する。

ウ. 教員組織の変更内容

令和元年現在の英語英文学科の専任教員は13名(教授7名、准教授6名)となっており、このうち5名(教授2名、准教授3名)が英語母語話者教員で構成されている。なお、国際コミュニケーション履修コースで演習を担当する教員は、現在のところ教授2名、准教授4名である。また、令和2年度から専任教員を1名採用する予定であるが、英米文学ないしは英語学・言語学の専門科目だけでなく、国際コミュニケーション履修コースの授業科目も一部担当し、同コースの必修ならびに選択科目の質の充実と内容の多様性を図り、さらに多彩で充実した選択肢を学生に提供できるようにする。また、現在の所属教員が今後退職する場合は、必要に応じて新たな教員の採用を検討し、上記の教育内容と教育方法への影響を最小限にするよう努め、収容定員変更後も同等以上の教育内容を担保することができると考えている。

(3) 文学部日本語日本文学科

ア. 教育課程の変更内容

文学部日本語日本文学科(以下「本学科」)は、古代から現代に至る各時代の日本文学及び日本語学の専門家と、教員や司書としての実務経験に基づいた学びを提供できるスタッフとが揃い、研究と実務両面の教育・研究の体制が充実していることは他の多くの大学にはない本学科の特徴といえる。

イ. 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(7) 古典文学分野：体制の整備を含む、教育・研究環境の充実

日本語学・日本文学を学ぶことで後世に伝えられる我が国の歴史とは、人の心の動きや生活習慣のみならず、現代社会が抱える問題と直結するものも多い。これらに造詣のある人材が減少することは我が国にとっては危機的状況とも言える。本学科としては、実用性へのニーズに応えつつも、従来本学科が特色としてきた日本語学・日本文学の教育・研究環境を維持し、充実させていくことが、長期的な視点において本学科の価値を高めることに繋がると考える。

また、本学の特殊文庫は、本学で教鞭をとった故・正宗敦夫氏の収集したものや、国学者として様々な著述を遺した黒川家の代々が収集した資料からなる、全国的にも貴重な資料を集めた一大コレクションを所蔵している。このような資料に直に触れ、学ぶことのできる大学は極めて少なく、全国的にまたとない学びの機会を提供することが可能である。学内の特殊文庫での学びを応用しながら、県内の美術館等との連携をはかることで、地域に所蔵される古典籍の価値を理解した上で後世に伝え、あるいは地域全体の魅力の向上に貢献する人材の育成を持続していく使命を本学科は担っている。

(4) 近代文学分野：教育・研究環境の充実

これまで本学科の近代文学研究室においては、明治維新から現代に至るまでの文学作品を研究対象とし、作品を形成した社会情勢や作品の独自性などについて客観的に考察する方法及び自ら実践できる力を鍛錬する機会を提供し、学生たちは、先行研究を超える自分ならではの考察について根拠を示して論理的に構築でき、文学の深い機微に触れた説得力のある表現によって発信できる力を伸ばしてきた。今後はさらに、文字媒体の範疇に収まらないもの、従来の文学作品の延長線上にあるものを研究対象とし、多岐にわたる文学作品や文字媒体の外にある作品群を考察する力も身に付けた人材の育成を図っていく。従来の文学研究と同様の方法、あるいはそれを発展させた方法を用い、高い学術性による新たな視座から研究及び発信のできる力を養う。

また、近代文学研究の基礎の上に、サブカルチャーを含む新たな日本文化を研究対象とすることを可能とし、国際化社会において新たな視点から日本文学・日本文化を発信する人材育成をはかりたい。

(7) 日本語学分野：高水準で多様な領域の教育を提供

本学科の日本語学分野に所属する専任教員の最も専門とする研究分野が、補完する形で異なることから、非常に高い水準の教育が提供できる。日本語を広く深く学んだ力は、外国人とのコミュニケーションを支援するために生かすこともできる。本学には「日本語教員養成課程」があり、日本語学校等の教員になる道が開ける。しかしそれとともに、一般企業や学校の教員として就職しても、職場や教室、あるいは近隣の外国人に対し「日本語」という側面から支援することもできる。このように、日本語学を学んだ力を用いて社会に貢献できるという点も特徴としており、高水準で多様な領域の教育を引き続き提供していきたい。

(E) 言語文化分野：教育・研究環境の充実

日本語学・日本文学に関する専門的な学びを土台として、国語科教育・書道教育において主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習者主体の学習指導を構想し、実践していくことができる人材の育成を目指している。学習者一人ひとりの興味・関心に応じた学習教材の開発と豊かな単元構想を支える大きな力となっており、中学校・高等学校の国語科及び書道担当教師として、学校現場で活躍する多くの人材を継続して輩出していく。

(オ) 専門分野の枠を越えた新科目「総合探究」の実施

本学科は1～4に示した各分野の専門家が揃う体制を利用し、専門分野の枠を越えた新たな科目「総合探究」を新設する。

具体的な内容の候補の一例として、現在、本学科において「ツボジョーワールド探検隊」という、岡山市「学生イノベーションチャレンジ推進事業」の一環で実施している活動が挙げられる。この活動は、従来本学科が特色としてきたスタッフの専門性を利用しつつ、専門の枠内に留まらず大学の外に学びを求める新たな特色を打ち立てることが可能となる。

上記をはじめ、それぞれの研究室の枠を越えた新たな教育の場を提供したい。具体的には地域の博物館・文学館との連携、伝統芸能を含む舞台の見学や、分野の異なる2名以上の教員によるオムニバス形式の講義など、必要に応じ講義・演習・実習など、形式を自由に選択し、従来の学科専門科目には無い学際的な学びの機会とする。これらの試みを、本学科の特色である専門性を利用しつつ、「日本文学」「日本語学」「言語文化」の枠を越えた「総合探究」という科目内で実施することで、学生が本学科で得た学びを地域の人々や文化財、ひいては社会全体へと向ける足がかりとしたい。

ウ. 教員組織の変更内容

本学科は日本語日本文学の分野において、各時代を専門とする教員を揃えることを特色の一つとしてきた。そのため、地方を基盤とする大学にもかかわらず各学会での評価は高く、安定した文学研究・教育の場を提供できる全国的に数少ない大学として地位を確立している。このことは日本語学・日本文学を志向する学生の獲得にも功を奏してきたと考えられ、現状として定員を上回る入学者数を安定的に獲得している。

また、本学のある中国地方には『平家物語』などの中世文学の舞台となった土地が数多くあることなどから、現在教員の欠員が生じている中世文学を学びたいと考える学生も多い。本学科の独自性を打ち出し、教育の質のさらなる向上を目指すためにも、これまでの各分野の専門家をそろえる体制を今一度整備し、定員増後に備える予定である。

(4) 文学部現代社会学科

ア. 教育課程の変更内容

文学部現代社会学科は、現代社会の諸現象が生起する仕組みを分析する社会学と、人間社会がここに至った過程を研究する歴史学(社会史)のふたつの学問的方法を通じて、

過去と現在とにわたる幅広い視野，社会現象に関する深い学識と専門性を兼ね備えた人材の育成を目指している。

通常は，社会学科及び歴史学科という枠組みで別々に学ばれる二つの分野を，本学科では統一的に学ぶという斬新な試みを行ってきた。現在，生起している社会現象の認識だけで事足れりとするのではなく，過去の人間社会に見られる多様なふるまいや慣行を独自の構造をもつものとして捉えることは，われわれ自身のありかたを相対化することにつながる。他方，過去を探究する意義は，単なる事実の確定や好奇心の充足だけに尽きるものではなく，現在に生きるわれわれの立ち位置を見定めたり，われわれが直面している課題のよってきたところを知ることにもある。こうした学問分野の融合は，ステレオタイプの発想から身を引き剥がしつつ，同時に現代に対する批判的な洞察力を養うことにつながるものと自負している。

その一方で，社会学及び歴史学の専門的な方法論も疎かにしてはいない。ふたつの学問には，素材となるデータの扱いに関わって，それぞれ社会調査，史料読解という基礎的な学問的方法がある。これらに関わる科目は全学科生にとっての必修科目となっていないものの，現状，多くの学生が両分野の該当科目を受講している。

以上に示した本学科の方向性は，社会的事象をできるだけトータルに捉えるべく努めることであると言い換えることもできる。経済，政治，宗教といった特定の領域だけを自明のものとして切り取るのではなく，そうした分野を横断するかたちで見出される社会的人間の営みを，過去・現在にわたって追究することを目指している。

以上のような目的とコンセプトのもと，現代社会学科の教育課程では，複数の学問領域を通じて過去及び現代の社会のありかたや諸問題を多角的に追究するべく，学科の専攻学問分野として配している。

以上が現行の現代社会学科の教育課程の概要であるが，収容定員増員後は，社会学系のゼミナールを選択する学生が相対的に多いという点，さらに予定されている教員の異動という事情にも鑑み，民俗学のゼミナールに代えて，環境社会学あるいは宗教社会学のゼミナールを新設することになっている。

イ．教育方法及び履修指導方法の変更内容

現代社会学科の教育方法及び履修指導方法であるが，基幹的な役割を果たす科目についての概要は以下のとおりである。

(7)「基礎演習」(Ⅰ期配当)は，研究テーマの設定，研究文献や史資料の収集，レポートと論文の作成，及び研究成果のプレゼンテーションなどの方法を学ぶ科目である。また，「現代社会学基礎演習」「社会史基礎演習」(ともにⅡ期配当)は，「基礎演習」と同様の趣旨に立ちつつも，それぞれの学問分野の基礎的な手ほどきを行う科目である。これらは，少人数でクラス編成をしている。

(4)「史料講読Ⅰ～Ⅳ」は，歴史学の学問的方法の基礎をなす史料読解を訓練する科目で，社会史系のゼミナールに属する学生にとっての必修科目に指定しており，また，同一科目を重ねて履修することが可能で，かつ，そのように指導している。

一方、社会学の基礎的方法を学ぶ科目として、「社会調査論Ⅰ～Ⅲ」（「Ⅰ」のみ1年次Ⅱ期より履修可能。「Ⅱ」「Ⅲ」は2年次より履修可能）を設けている。これらは必修科目ではないものの、学生には強く履修を推奨しており、実際、多くの学生が履修している。さらに、調査技法を身に付ける科目として、「社会調査実習」（3年次より履修可能）がある。この科目では、フィールドワークを含む多様な社会学的調査方法を実践的に学ぶことを目的としている。なお、現状では、多数の履修者に対応するべく、実習にとって適正な受講者数となるよう、クラス分けをしている。

ウ. 教員組織の変更内容

令和元年4月時点の現代社会学科の専任教員数は10名である。専門分野の内訳は、社会学4名、歴史学3名、考古学1名、民俗学1名、地理学1名となっており、全員がゼミナールを担当している。定員増員後は、専任教員の総数は11名となる予定であり、設置基準を十分に満たしている。

こうした変更後も、ゼミナールあたりの平均学生数は約6.4人（増員前は約7.7人）と10人を大きく下回ったままである。演習形式授業の少人数教育体制が定員増員後も揺るがないことは、「イ. 教育方法及び履修指導方法の変更内容」の(ア)にも記したとおりであり、定員増員後も十分に増員前の質を担保できると考える。

(5) 人間生活学部人間生活学科

ア. 教育課程の変更内容

人間生活学科は、人間・福祉、経営・経済、生活・環境といった多様な分野の学びを通じ、人間性に満ちた、幅広い教養を持ちつつ、専門性を併せ持った人材として、総合的な知識と社会の要請にこたえる実践力を有する女性の育成を目的としている。

収容定員増員を計画している令和3年度入学者から、上記の教育目標は堅持しつつ、本学科の学問領域を時代のニーズに合わせ見直した結果、従来の人間福祉学コース、生活文化学コースの2コース制から以下に挙げる3つの履修コースを設定することとした。第1に、人間の尊厳や福祉に関する理念を学び、生きることについての深い倫理的洞察力和実社会での応用力を身に付けることを目的とした「人間福祉学履修コース」、第2に、女性が今後活躍の場を広げていくことが予測されているキャリアの世界で求められる知識及び分析力、判断力、協働する力を身に付けることを目的とした「経営経済学履修コース」、第3に、本学科の基幹ともいえる家政学の科目を学び、人間生活の基本的な知識と実践力を身に付けることを目的とした「生活環境学履修コース」である。全学生が1年次、2年次に上記3つの学問領域にまたがる必修科目を履修するとともに、人間生活学についての基本を学ぶことで、幅広い視野と学際的発想力を鍛える。同時にキャリアデザインやインターンシップなどの卒業後のライフデザインを描くための科目も備え、バランスのとれた社会人の育成に取り組む。2年次後半からは履修コースを定め、ゼミに所属し専門性を高める学びに取り組むことで自らの強みを伸ばしていく。4年次に全学生が

執筆する「卒業論文」は、大学での学問研究の集大成として位置づけられる。これも専門分野によって理論研究、調査研究、フィールドワークなど様々な方法論がありえ、自分の関心に応じて取り組むことを通じて、専門的に思考する力、論理的に考察する力、自分なりの考えを導き出す力、それを言葉や行動で表し発信する力を育む。

このような変更により、収容定員増後の教育水準を高めていくことができると考えている。

イ. 教育方法及び履修指導方法の変更内容

前項で述べたように、令和3年度入学者から、本学科の教育課程を3つの履修コースに分けて編成する。これにより、本学科が重視する「人間性に満ちた幅広い教養」に高度な専門性を加味することが期待できる。特に経営経済学分野に関しては後述のように3名の教員が関連科目を担当していたが、より体系的に学ぶことができるよう新たな科目を新設することとした。例えば「マーケティング論」「マーケティング・リサーチ論」などマーケティング関連科目に一層の充実を図っていることが特徴である。また「インターシップ実践」といった、実社会の中での実践を促す科目を新設することにより、企業、行政、NPOなどとの協働を通じた学びを経験として蓄積できるようにしている。

また、従来から制度として運用している「アドバイザー制度」は、1年次から1教員7～8名の学生を担当し、演習などを通じてきめ細かいケアを行っている。卒業論文などの学習面だけでなく、生活や進路などについての相談の窓口にもなっており、必要に応じて学生の保護者とも連絡を取り合う。長年に亘る本学科の退学率の低さは、この制度に負うところが大きいと考えている。教員数と学生数の比率を考慮しても、定員増員後に質を担保することは十分可能である。

このような新しい取り組みと従来の制度を組み合わせることにより、学生に提供する教育の質はより高くなることが期待できる。

ウ. 教員組織の変更内容

現在の人間生活学科の専任教員の専門分野はそれぞれ哲学、福祉学、経済学、経営学、政策学、生物学、住居学、調理学、被服学である。収容定員増員を計画している令和3年度には前項で述べたように3つの分野を設定する。主に「人間福祉学履修コース」の学科科目を担当するのは、哲学、福祉学を専門分野とする4名の専任教員である。「経営経済学履修コース」の学科科目を担当するのは、経営学、経済学、政策学に加え新規にマーケティング、データサイエンスを専門分野とする専任教員を採用し計5名となる。「生活環境学履修コース」の学科科目を担当するのは被服学、調理学、住居学を専門分野とする3名の専任教員である。令和3年度には12人の専任教員がそろそろ予定であり、定員を増加しても従来からのきめ細かい少人数教育には支障はない。むしろ定員が増えることにより上記の実践学習などの参加者が増えることが予想され、より活発な取り組みが期待できると考えている。

(6) 人間生活学部児童学科

ア. 教育課程の変更内容

聖ジュリー・ビリアートの建学の精神を踏まえ、キリスト教精神に基づいた「知の全人的統合」を図るリベラル・アーツ教育を基盤とする本学科は、「人間論」を中心とする「キリスト教科目」や「自立力育成科目」「教養科目」等に支えられるかたちで学科科目を編成している。その学科科目には「音楽」「美術」科目が充実しており、リベラル・アーツ教育を基盤とする本学科の特徴と言える。また、「小学校・特別支援」と「幼稚園・保育士」の教職・保育職における2コースと、学科内に心理学、特別支援教育・児童福祉学、教育学、文化学、音楽、美術の6つ研究室を設けることにより教育・保育プロフェッショナルの育成を行ってきた。収容定員増実施後にはこれまでの教育課程を「一人ひとり(の子ども)を大切にする教育・保育プロフェッショナルの育成 ～学び続けるプロフェッショナル～」という視点で明確化するとともに、新規科目の開設とインクルーシブ教育研究センター(仮称)との連携により以下のとおり教育課程の充実を図る。

従来、入学後1年次には共通の教育課程を持ちながら、2年次より「小学校・特別支援コース」と「幼稚園・保育士コース」の2コースを設けてきた。前者では小学校教員一種免許状と特別支援学校教諭一種免許状の取得を基本とし、後者は幼稚園教諭一種免許状と保育士資格の取得を基本としている。また、学生の希望に応じてコースを乗り越えての免許状取得を可能とする柔軟な教育課程の編成を行ってきた。今回、その教育課程の設定に大きな変更はない。しかし、これらの教育課程の本質的な意味を問い直すことで、収容定員増員後も学生指導の質を更に充実させ、昨今の社会状況に対して寄与できると考えている。

今回改めて以下のような教育課程の整理と充実を図る。

まず1年次には、児童学の6領域の中から「一人ひとり(の子ども)を大切にする教育・保育」の基盤について扱う基礎科目として「心理学概論」「教育原理」等6領域の内容を代表する授業を受講する。また、「総合演習」の少人数教育においてプレゼンテーションやディスカッションに主体的に取り組むことで学問的なコミュニケーションの基本やリサーチ、リフレクションの基本を身に付ける。また、6領域の中で特に、「一人ひとり(の子ども)を大切にする教育・保育」に直結する科目群を明示して、多面的に学んでいることが自覚され、その学びについて常にリフレクションできるようにする。これらの科目は既設のものであり、これまでに開講されていたものばかりである。

また1年次には「特別支援教育基礎論」「特別支援教育総論」の科目により、障害種別の基礎知識や幼稚園、小学校等における特別支援教育の基本、インクルーシブな教育・保育の基本を修得することで、一人ひとり(の子ども)を大切にする学び、すなわち個に応じた教育・保育について体系的に学ぶ。

2年次以降では、各教科指導法と特別支援教育の融合を図り、各教科指導法のシラバスに特別支援教育の視点を位置づけるとともに、「特別支援教育の視点と教科指導」を新たに開講する。また個に応じた支援と保育の関係性については、従来からの「人間関係の指

導法」の科目の中にその内容を組み込むことで、一人ひとり(の子ども)を大切にする教育・保育が学生に浸透していくようにする。

また平成 28 年度に開設した特別支援教育研究センターを発展解消して設立した「インクルーシブ教育研究センター」と連携した「インクルーシブ教育・保育インターンシップ」を新たに開講するとともに、現職教員・保育士等のリカレント教育を目的とした「インクルーシブセミナー」等を実施し、現職の教員等と一緒に学べる機会を積極的に設けることとする。

上記とは別に、今日的な教育課題から「教科指導と ICT」の科目を開講する。また、「小学校英語科指導法」では、本学附属小学校国際コースでの実習や観察を取り入れて、実践的な指導力の育成を図る。

イ. 教育方法及び履修指導方法の変更内容

幼小連携が大きな課題となっていること、就学前教育で特別支援教育を中心とする個に応じた指導・支援が求められている現状を鑑み、可能な範囲で、コースを乗り越えた資格取得の促進を図る。具体的には、「幼稚園・保育士コース」の学生も特別支援学校一種免許状や小学校一種免許状の取得ができる様に丁寧に指導を行い、先述した「一人ひとり(の子ども)を大切にする教育・保育プロフェッショナルの育成」の学びを更に深められるようにする。

ウ. 教員組織の変更内容

「一人ひとり(の子ども)を大切にする教育・保育プロフェッショナルの育成」を充実させる計画に伴い令和 2 年度から 1 名の専任教員の採用を行う予定である。従って収容定員増員後も、学生指導の質は更に充実したものにすることができる。

エ. 大学全体の施設・設備の変更内容

現在、校地面積は、大学全体で 58,890 m²であり、収容定員増加後の 2,080 人の場合に、大学設置基準上必要な面積である 20,800 m²を大きく上回っている。同様に校舎面積も大学全体で 29,352 m²であり、今回の収容定員増加後の大学設置基準上必要な面積である 13,189.6 m²を大きく上回っている。

また、学生からの要望の多い学生食堂の改善に対応するため、本学中長期計画に基づき 3 つあるラウンジの 1 つを改修中である。令和 2 年 5 月の完成とともに食堂もリニューアルオープンし、大学の環境の充実を図る。同じく令和 2 年度には学生の学習や教員の教育研究活動の環境・条件を整備するための方針「教育研究等環境に関する方針」を策定し明示する予定である。

以上のように、現状においても十分な施設・設備を有しており、今後はより整備が進められるため定員増後も現在と同等以上の環境を担保できる。

2018年度 学科別就職データ

Pick up!

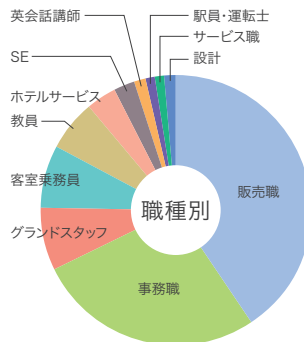
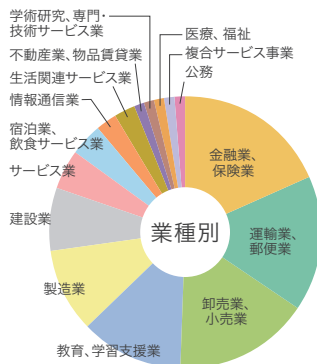
2018年度実績
(全学科)

※業種別データは日本標準産業分類に従い、職種別データは日本標準職業分類を基に一部改編しています。

文学部

▼ 2018年度 実績

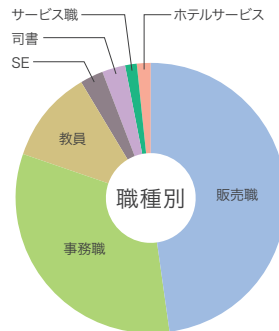
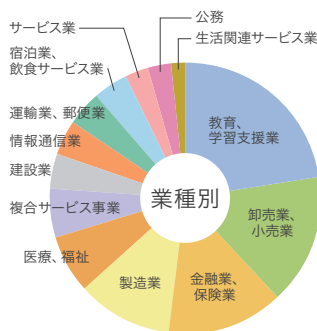
英語英文学科



▼ 主な就職先(過去3年分)

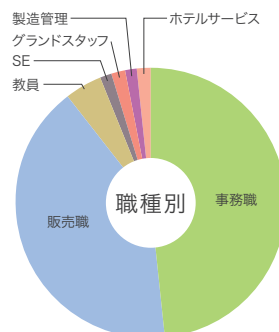
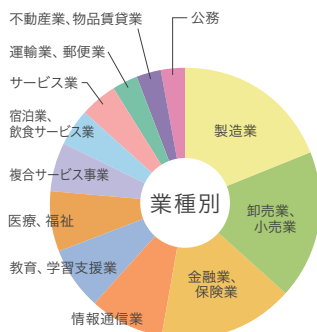
- 建設業 積水ハウス、旭化成ホームズ、セキスイハイム中四国、大本組、日本植生
- 製造業 伊那食品工業、林原、イーグル工業、ユアサシステム機器、岡山村田製作所、一光化学、明石スクールユニフォームカンパニー、倉敷化工、小橋工業、三陽機器、片山工業、水菱プラスチック、ヒルタ工業、石井表記、合同セラミックス、シーバー化成、セツカートン
- 電気・ガス・水道業 岡山ガス
- 情報通信業 マイナビ、ベネッセインフォシエル、麻布プラザ、極東テレビ、東京コンピュータサービス、ネット・インフォメーション、両備システムズ
- 運輸業 キャセイパシフィック航空、全日本空輸、日本航空、スカイマーク、ANA大阪空港、ANA福岡空港、JALスカイ、JALスカイ九州、Kスカイ、西日本旅客鉄道、四国旅客鉄道、日本通運、FMG、両備ホールディングス
- 卸売業、小売業 富士ゼロックス岡山、ダイキンHVACソリューション東京、セブソーレブ・ジャパン、伊丹産業、医療情報システム、ライト電業、カワニシホールディングス、天満屋、ユニクロ
- 金融業、保険業 日本銀行、三井住友信託銀行、中国銀行、山口フィナンシャルグループ、百十四銀行、野村證券、クレディセゾン、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険、第一生命保険、明治安田生命保険、トマト銀行、香川銀行、島根銀行、岡山県民共済生活協同組合、おかやま信用金庫、玉島信用金庫、高松信用金庫、津山信用金庫
- 不動産業 穴吹興産
- 学術研究、専門・技術サービス業 総合メディカル、東洋ハイテック
- 宿泊業、飲食サービス業 ユニバーサルホテルマネジメント、ANAクラウンプラザホテル岡山、ホテルクレメント高松
- 生活関連サービス業 JTB、東武トップツアーズ
- 教育、学習支援業 国公立学校教員、川崎学園、川崎医科大学付属高等学校、イーオン、アミティー
- 複合サービス事業 日本郵便、岡山市農業協同組合、岡山西農業協同組合
- サービス業 ベネッセ・ベースコム
- 公務 警視庁、岡山県警察職員、岡山市消防職員、高梁市職員

日本語日文学科



- 建設業 セキスイハイム中四国、荒木組
- 製造業 みのる化成、朝日スチール工業、ヤンマー農機製造、桂スチール、三陽機器、モリマシナリー、片山工業、ヒルタ工業、リプロ、自重堂、インバム、田中産業、DHC、オーエム産業、オカツ工業、大善、北原産業、イタミアート
- 情報通信業 KG情報、両備システムズ、ソフィア、西日本システムサービス
- 運輸業 日本通運、福山通運、両備ホールディングス、ナカウ、岡山交通
- 卸売業、小売業 岡山宮地弘商事、シマダオール、カワニシホールディングス、シンコール、コムバス、マルナカ、山陽マルナカ、岡山トヨペット、ファーマシー、ザグザグ、ブレバ、P・O・Pホールディングス
- 金融業、保険業 あおぞら銀行、中国銀行、農林中央金庫、三井住友海上火災保険、日本生命保険、第一生命保険、明治安田生命保険、岡山県民共済生活協同組合、トマト銀行、おかやま信用金庫、玉島信用金庫、備前信用金庫
- 学術研究、専門・技術サービス業 日本司法支援センター、DOWAテクノエンジニアリング、P・O・Pカンパニー、合同経営グループ
- 宿泊業、飲食サービス業 ジェイアール西日本フードサービスネット、岡山プラザホテル、下電ホテル
- 医療、福祉 岡山医学検査センター、岡山西大寺病院、新倉敷メディカルスクエア
- 教育、学習支援業 国公立学校教員、岡山県立大学、川崎学園、加計学園、鳥取県立生涯学習センター、新見市司書、総社市司書、瀬戸内市司書、アイドゥー、ピーシー・イングス
- 複合サービス事業 日本郵便、岡山県商工会連合会、岡山西農業協同組合、倉敷かざや農業協同組合、勝英農業協同組合
- サービス業 ベネッセ・ベースコム、グロップ、キャリアプランニング、エン・ジャパン
- 公務 岡山県職員、香川県職員、岡山県警察官、倉敷市職員、和気町職員

現代社会学科



- 建設業 東海電機、玉組
- 製造業 アサヒ飲料、伊藤園、カバヤ食品、四国化成工業、技研製作所、東京計装、ヤンマー農機製造、ワイ・デー・ケー、岡山村田製作所、高雄工業、今治造船、サナキ畜産フーズ、明石スクールユニフォームカンパニー
- 情報通信業 NHK岡山放送局、山陽新聞社、マイナビ、ビザビ、ベネッセインフォシエル、両備システムズ、KG情報、日本文芸出版、OECグループ、システムスクエア
- 運輸業 全日本空輸、JALスカイ大阪、ANAエアポートサービス、西日本旅客鉄道、日本通運、両備ホールディングス、中谷エネテック
- 卸売業、小売業 ダイワボウ情報システム、中国クボタ、セブソーレブ・ジャパン、マツト産業、トーヨーフードサービス
- 金融業、保険業 広島銀行、中国銀行、沖縄銀行、農林中央金庫、四国労働金庫、野村證券、SMBC日興証券、東京海上日動火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険、ソニー損害保険、日本生命保険、明治安田生命保険、トマト銀行、日新火災海上保険、岡山県信用保証協会、おかやま信用金庫
- 不動産業 三井不動産リアルティ中国
- 学術研究、専門・技術サービス業 岡山中央法律事務所、アルファ、税理士法人ユニオン
- 宿泊業、飲食サービス業 タリーズコーヒー・ジャパン、有馬グランドホテル
- 医療、福祉 日本赤十字社岡山県支部、林精神医学研究所附属病院、大原記念倉敷中央医療機構、倉敷医療生活協同組合、岡山医学検査センター、岡山旭東病院、おもと病院、SOMPOケア
- 教育、学習支援業 国公立学校教員、岡山大学、川崎学園、就実大学、岡山市立図書館
- 複合サービス事業 香川県厚生農業協同組合連合会、日本郵便
- サービス業 岡山県商工会連合会、平林金属、キングラン中四国、グロップ
- 公務 岡山県職員、岡山県警察官、岡山市職員、倉敷市職員、津山市職員、笠岡市職員

エアライン業界就職者数

15名

キャセイパシフィック航空、全日本空
輸、日本航空、スカイマーク、ANAエ
アポートサービス、JALスカイ、Kスカ
イ、ANA大阪空港、ANA福岡空港、
ANAテレマート等

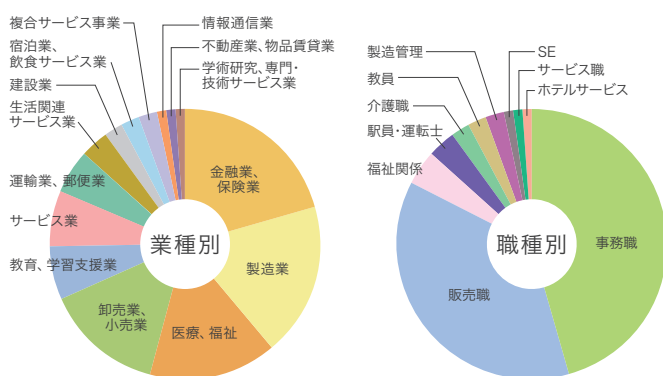
金融業・保険業就職者数

69名

三井住友信託銀行、中国銀行、百十四銀行、トマト銀行、農林中央金
庫、おかやま信用金庫、玉島信用金庫、吉備信用金庫、備前信用金
庫、日生信用金庫、野村證券、三井住友海上火災保険、損害保険シヤ
パン日本興亜、あいおいニッセイ同和損害保険、ソニー損害保険、日
本生命保険、第一生命保険、明治安田生命保険、クレディセゾン等

▼ 2018年度 実績

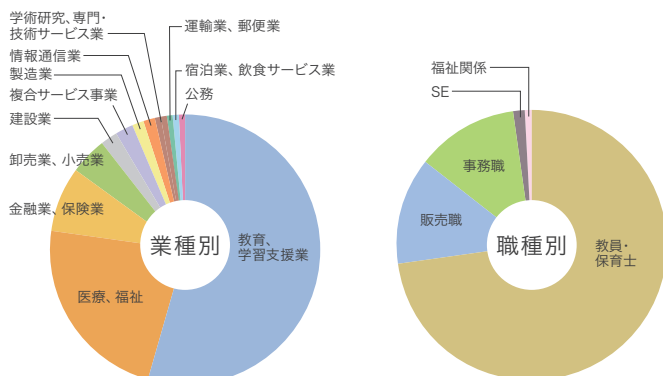
人間生活学科



▼ 主な就職先(過去3年分)

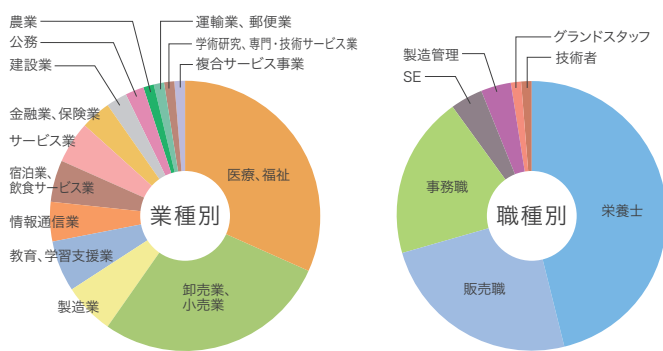
- **建設業** 積水ハウス、ミサワホーム中国、セキスイハイム中四国、ライフデザイン・カバヤ
- **製造業** シノブフーズ、伊那食品工業、萩原工業、丸五ゴム工業、ノリツ、小橋工業、三陽機器、モリマシナリー、ヤンマー農機製造、岡山村田製作所、片山工業、アステア、内山工業、明石スクールユニフォームカンパニー、自重堂、キャン
- **情報通信業** マイナビ、富士通四国インフォテック、ベネッセインフォシエル、イオンアイビス
- **運輸業** 西日本旅客鉄道、両備ホールディングス
- **卸売業、小売業** カワニシホールディングス、富永物産、高松三越、サンワサプライ、本多、マツモト産業
- **金融業、保険業** 三井住友信託銀行、中国銀行、伊予銀行、百十四銀行、ゆうちょ銀行、農林中央金庫、野村證券、三井住友海上火災保険、損害保険シヤパン日本興亜、あいおいニッセイ同和損害保険、全国労働者共済生活協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、日本生命保険、明治安田生命保険、クレディセゾン、トマト銀行、香川銀行
- **不動産業** 住友不動産販売
- **学術研究、専門・技術サービス業** P-O-Pカンパニー
- **宿泊業、飲食サービス業** ANAクラウンプラザホテル岡山
- **医療、福祉** 国立病院機構中国四国グループ、岡山済生会総合病院、大原記念倉敷中央医療機構、岡山医療生活協同組合、香川医療生活協同組合、津山市社会福祉協議会、クムレ、創心会、四ツ葉会、ひまわりの会、おおもと病院、愛生苑、慶光会
- **教育、学習支援業** 国公立学校教員、中国・四国地区国立大学法人、川崎学園、広島国際学院高等学校、倉敷翠松高等学校
- **生活関連サービス業** 近畿日本ツーリスト中国四国
- **サービス業** クリエアナプキ、穴吹コミュニティ、岡山市ふれあい公社、キングラン中四国、グロップ、ダスキュニオン
- **公務** 岡山県警察官、岡山市職員、丸亀市職員

児童学科



- **建設業** セキスイハイム中四国、セキスイハイム東四国
- **製造業** オンワード樫山、ヤンマー農機製造、岡山村田製作所、エクセルバック・カバヤ、明石スクールユニフォームカンパニー、トンボ、F.O.インターナショナル
- **情報通信業** ベネッセインフォシエル、両備システムズ
- **運輸業** ANAテレマート、日本通運
- **卸売業、小売業** 赤ちゃん本舗、ライト電業、ウッディワールドのざき、シティービル
- **金融業、保険業** 中国銀行、農林中央金庫、三井住友海上火災保険、全国共済農業協同組合連合会、日本生命保険、第一生命保険、明治安田生命保険、トマト銀行、香川銀行、岡山県民共済生活協同組合
- **不動産業** アサヒ、ファシリテイズ
- **学術研究、専門・技術サービス業** 太陽綜合法律事務所、アルファ
- **宿泊業、飲食サービス業** ANAクラウンプラザホテル岡山
- **生活関連サービス業** エイチ・アイ・エス
- **医療、福祉** 大原記念倉敷中央医療機構、岡山西大寺病院、倉敷スーパースピタル、岡山こども協会、岡山市手をつなぐ育成会、守里会、岡山愛育会、弘徳学院、杉の子保育園、すずらん保育園、若葉保育園、御南保育園、岡山協立保育園、ちゃや保育園、ももやま保育園、天竜保育園
- **教育、学習支援業** 国公立学校教員、岡山大学、川崎学園、就実小学校、ノートルダム清心女子大学附属幼稚園、内山下幼稚園、中仙道幼稚園、岡山聖園幼稚園、慈愛幼稚園、あおば幼稚園、栗林幼稚園、金光学園こども園、渦が森幼稚園、富士ふたば幼稚園、バコダ幼稚園、つしま幼稚園
- **複合サービス事業** 日本郵便
- **サービス業** 春日大社、グロップ、キャリアプランニング
- **公務** 中国地方整備局、岡山県職員、笠岡市職員

食品栄養学科



- **農業** 井上誠耕園、日本クレア
- **建設業** セキスイハイム中四国
- **製造業** 明治、アサヒビール、ロイヤルデリカ、ブンセン、シノブフーズ、ロック・フィールド、サラヤ、イーグル工業、岡山村田製作所、備後漬物、エフアールフーズ、フジミ、カナエテクノス、ダイヤ工業
- **情報通信業** ソフィア、ピコシステム
- **運輸業** ANA福岡空港、四国旅客鉄道、日本通運、ヤクルトロジスティクス
- **卸売業、小売業** ファーマシー、おかやま薬局、サンヨー薬局、ドラッグ&ファーマシー西日本、四国物産、倉敷青果売卸組合、外林、本多、天満屋、コスモス薬品、ザグザグ
- **金融業、保険業** 中国銀行、伊予銀行、百十四銀行、三井住友海上火災保険、明治安田生命保険、香川銀行
- **宿泊業、飲食サービス業** 飯急オクリティサポート、日清医療食品、アスフードサービス、栄食メディックス、魚国総本社、ジェイアール西日本フードサービスネット、西洋フード・コンパスグループ
- **医療、福祉** 国立病院機構中国四国グループ、岡山大学病院、川崎医科大学総合医療センター、岡山赤十字病院、岡山済生会総合病院、心臓病センター榊原病院、岡山中央病院、岡山西大寺病院、岡山純心会、岡山博愛会病院、万成病院、ペリネイト母子の病院、岡山医療生活協同組合、淳風会健康管理センター、重井医学研究所附属病院、倉敷医療生活協同組合、金光病院、福山記念病院、国家公務員共済組合連合会高松病院、大西精神衛生研究所附属大西病院、小豆島中央病院、姫路中央病院、三豊総合病院、旭川荘、創心会、うずき会、慶光会、福山乳児院、同仁病院、おおもと病院、ももたらう整形外科、新倉敷メディカルスクエア、まび記念病院
- **教育、学習支援業** ノートルダム清心女子大学、愛媛調理製菓専門学校
- **複合サービス事業** 日本郵便
- **サービス業** 日本年金機構、岡山県健康づくり財団、アース環境サービス
- **公務** 千葉県職員、長崎県学校栄養職員、総社市職員、都城市職員

2002年度採用～2019年度採用 教職・保育職教員採用試験合格状況一覧

資料2

2019年5月1日時点

採用年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
総合計	31(17)	40(11)	58(12)	70(14)	67(6)	93(26)	73(14)	70(8)	69(19)	114(10)	107(10)	115(19)	121(22)	132(23)	143(19)	154(26)	130(17)	123(31)	1710(304)

採用年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
幼稚園教諭・保育士	19(17)	14(8)	23(11)	27(13)	14(5)	45(25)	19(11)	28(8)	37(17)	41(10)	33(10)	53(18)	55(19)	43(18)	43(19)※3	62(25)	50(16)	49(29)	655(279)
小学校・特別支援学校	4	13(1)	16	28(1)	40(1)	31	36(2)※2	29	21	52※2	48	39	49(1)	57(2)	76	63(1)	52	52	706(9)
小計	23(17)	27(9)	39(11)	55(14)	54(6)	76(25)	55(13)	57(8)	58(17)	93(10)	81(10)	92(18)	104(20)	100(20)	119(19)	125(26)	102(16)	101(29)	1,361(288)

採用年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
中学校	英語	4	7	9	7	6	9	7	5	4	9	15	10	7	11(3)	7	6	9(1)	5	137(4)
	国語	1	2(1)※1	5(1)※1	4	3	4(1)	5	5	1	6	4	1(1)	5	12	4	6	7	9	84(4)
	社会										2		1		3	3	6	2	1	18
	家庭						1	1	1			2	2		1	4	4	1	1	18
小計		5	9(1)	14(1)	11	9	14(1)	13	11	5	17	21	14(1)	12	27(3)	18	22	19(1)	16	257(8)

採用年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
高等学校	英語	1	1(1)	1	1	1			1		3	1	2(1)	2	3		2	1	20(2)
	国語・書道		1	2			3	1	3(2)	1		3	1(1)	2	1	4	4	2	28(3)
	地理歴史															1			1
	家庭・福祉	2	1	2	1	3	1	2(1)	1	2	3	2	3	1	1	2	2	3(2)	32(3)
小計	3	3(1)	5	2	3	2	5(1)	2	6(2)	4	5	7	4(2)	5	6	5	8	6(2)	81(8)

採用年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
小中連携																1			1

採用年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
栄養教諭												2	1			1	1		5

採用年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度														合計
養護学校		1		2	1	1														5

卒業生を含む

()内は私立で内数

※1 私立の中学校・高等学校はどちらに配属か不明につき、中学校へカウント

※2 特別支援学校(中学部)を含む

※3 公立「小学校・幼稚園共通」含む